週間市場レポート（2022年2月28日～3月4日）

1）先週の市場動向

指数名	国	前週末 2022/2/25	先週末 2022/3/4	前週末比 (%)
日経平均株価（円）	日本	26,476.50	25,985.47	▲ 1.85 ↘
ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）	日本	1,876.24	1,844.94	▲ 1.67 ↘
ダウ工業株30種平均（ドル）	米国	34,058.75	33,614.80	▲ 1.30 ↘
Ｓ＆Ｐ500種指数	米国	4,384.65	4,328.87	▲ 1.27 ↘
ナスダック総合指数	米国	13,694.62	13,313.44	▲ 2.78 ↘
ユーロ・ストックス50指数	ユーロ	3,970.69	3,556.01	▲ 10.44 ↘
Ｓ＆Ｐ/ＡＳＸ300指数	豪州	6,996.85	7,108.05	1.59 ↗
上海総合指数	中国	3,451.41	3,447.65	▲ 0.11 ↘
MSCI AC アジア（除く日本）※		915.12	893.71	▲ 2.34 ↘
東証ＲＥＩＴ指数	日本	1,862.86	1,890.10	1.46 ↗
FTSE NAREIT All-Equity REIT 指数	米国	880.27	894.40	1.61 ↗
ＡＳＸ300 ＲＥＩＴ指数	豪州	1,595.20	1,569.80	▲ 1.59 ↘
グローバルＲＥＩＴ（除く日本）※		210.65	210.86	0.10 ↗
日本10年国債（%）	日本	0.211	0.163	▲ 0.048 ↘
米国10年国債（%）	米国	1.962	1.731	▲ 0.231 ↘
ドイツ10年国債（%）	ドイツ	0.231	▲ 0.069	▲ 0.300 ↘
英国10年国債（%）	英国	1.457	1.208	▲ 0.249 ↘
ドル/円	米国	115.55	114.82	▲ 0.63 ↘
ユーロ/円	ユーロ	130.25	125.55	▲ 3.61 ↘
英ポンド/円	英国	154.83	152.13	▲ 1.74 ↘
豪ドル/円	豪州	83.55	84.67	1.34 ↗
フィラデルフィア半導体指数		3,452.67	3,258.92	▲ 5.61 ↘
ＷＴＩ原油先物（ドル）		91.59	115.68	26.30 ↗
ＣＲＢ指数		264.44	299.95	13.43 ↗

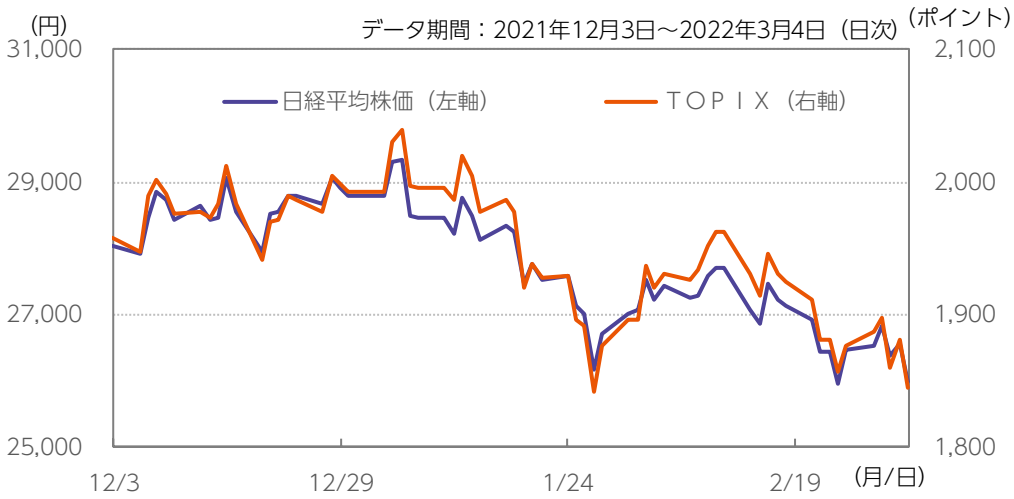
出所）ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
※現地通貨ベース　＊ ▲はマイナスを表します。

2）日本の株式・債券市場

≪ 株式 ≫

日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で下落しました。

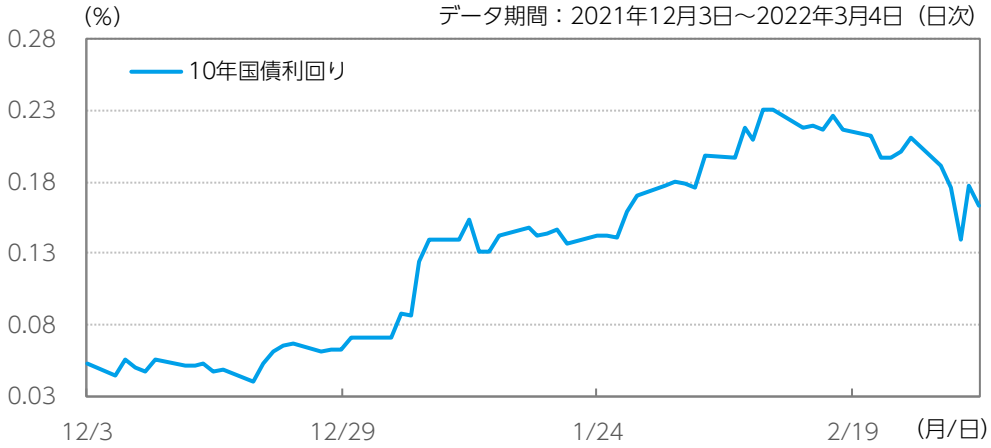
ロシアとウクライナ間の停戦交渉への期待や、欧米や日本などの対ロシアへの追加金融制裁が金融市場への影響に配慮する内容だったことから買い安心感が広がり、前週末から1日（火）まで3日続伸しました。停戦交渉が合意に至らず、ロシア軍がウクライナの首都キエフに侵攻し攻撃を強めると、ウクライナ情勢の悪化が重荷となり再び下落しました。ロシアとウクライナの代表団による2回目の停戦交渉が行われると伝わると、協議進展への期待から上昇する場面もあったものの、週末は、取引時間中にロシア軍がウクライナにある欧州最大級の原子力発電所を攻撃したと伝わると大きく値を下げました。



≪ 債券 ≫

日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で低下となりました。

パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が議会証言で、3月会合での利上げ開始を改めて表明し、米長期金利が上昇した流れを受け国内金利も上昇する場面もあったものの、ウクライナ情勢をめぐる先行き不透明感は根強く、安全資産とされる国内債券は買いが優勢となりました（利回りは低下）。

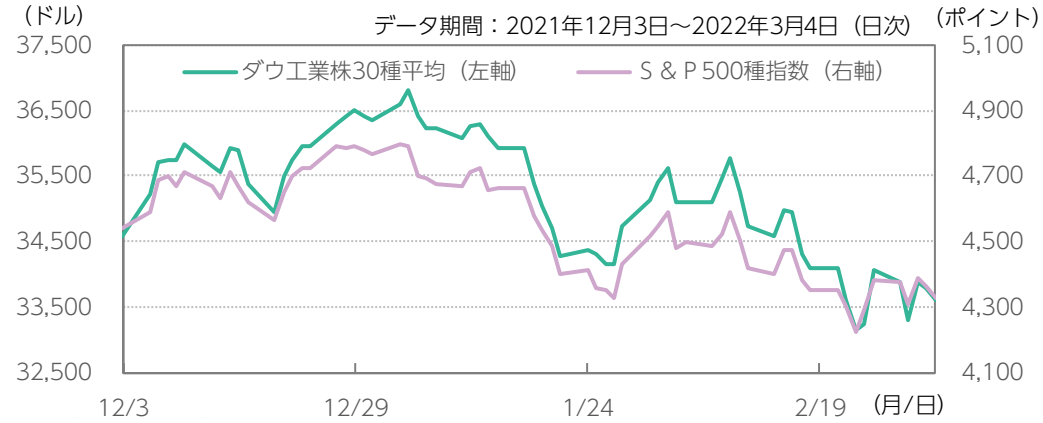


3）米国の株式市場

≪ 株式 ≫

米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で下落しました。

対ロシアへの金融・経済制裁によるロシア経済の混乱が、世界経済にも波及するとの見方から週前半は下落しました。ロシア・ウクライナ間の停戦交渉の再開やパウエルFRB議長の議会証言で金融政策の先行き不透明感がやや払しょくされると上昇したものの、ウクライナにある欧州最大級の原発施設を制圧するなどロシアの攻撃が激化すると、週末にかけて下落しました。なお、2月の雇用統計は米労働市場の順調な回復が示される結果となったものの、市場の反応は限定的でした。

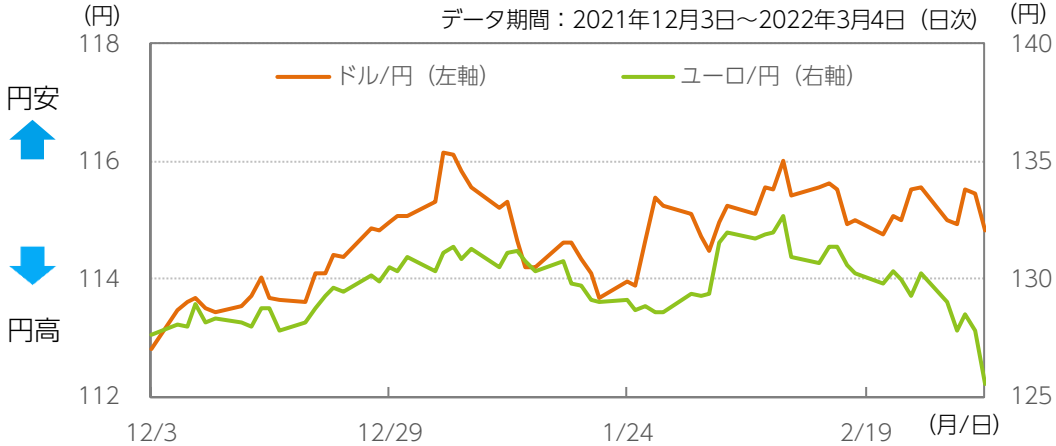


出所）ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

4）外国為替市場

米ドル/円相場は、前週末比で円高米ドル安となりました。

パウエルFRB議長の議会証言を受け米長期金利が上昇する場面では、日米金利差を意識した円売り米ドル買いが進んだものの、ウクライナ情勢をめぐる緊張が高まるなか、リスク回避目的の円買い米ドル売りが優勢となり、週間では前週末比で円高米ドル安となりました。



5）今週の見通しについて

先週の株式市場は、ロシアによるウクライナへの軍事進攻が加速したことから、日米両市場ともに値動きの荒い展開となりました。

ロシアとウクライナの代表団は３日（木）、ベラルーシ西部で停戦交渉の２回目の協議を行いました。市民の脱出ルート設置で双方が合意したものの、停戦に向けた大きな成果は得られず、今後も交渉は継続することとなりました。３回目の協議は今週初にも行われる見込みです。4日（金）に公表された2月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が市場予想を大幅に上回るなど、米労働市場の順調な回復が確認されました。FRBは15－16日の日程で開催される米連邦公開市場委員会（FOMC）で市場の予想通り利上げに踏み切る見込みです。

ロシアによるウクライナ侵攻で、ロシア産の原油や天然ガスの供給が絞られるとの思惑から原油価格は2014年以来の高値水準まで高騰し、インフレ懸念がくすぶっています。今週の株式市場は、10日（木）に2月の米消費者物価指数の公表を控え、週初より様子見ムードが高まりそうですが、ロシア・ウクライナ間の停戦交渉の行方や、激化するロシアの軍事侵攻の報道をめぐり、日米両市場ともに上下に振れやすい展開となりそうです。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

＜設定・運用＞

ニッセイアセットマネジメント株式会社

商 号 等：ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社
コールセンター　0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ　https://www.nam.co.jp/